令和元年度 9月補正予算概要

１　各会計補正予算総括表・・・・・・・・　１

２　一般会計総括表・・・・・・・・・・・・　２

３　主要事業等の概要・・・・・・・・・・　４

４　補正予算の概要・・・・・・・・・・・・ 14

５　債務負担行為調書 ・・・・・・・・・・ 18

６　議案概要 ・・・・・・・・・・・・・・・ 20

加　賀　市

令和元年度 9月補正　各会計補正予算総括表

（単位：千円）

区分		前年度9月補正後予算額	令和元年度			前年対比伸率%	備考
			現計予算額	9月補正予算額	合計		
一般会計		32,353,100	33,235,300	259,800	33,495,100	3.5	
特別会計	国民健康保険	7,721,100	7,761,500	3,850	7,765,350	0.6	
	後期高齢者医療	951,620	968,600	4,115	972,715	2.2	
	介護保険	7,516,963	7,496,600	122,755	7,619,355	1.4	
	加賀山代温泉財産区	128,500	130,000		130,000	1.2	
	加賀山中温泉財産区	162,500	166,100		166,100	2.2	
	土地区画整理事業（平成30年度末で廃止）	99,900	-		-	皆減	
	計	16,580,583	16,522,800	130,720	16,653,520	0.4	
企業会計	病院事業	8,687,300	8,894,500		8,894,500	2.4	
	水道事業	4,087,959	3,983,900	0	3,983,900	△ 2.5	財源更正
	下水道事業	4,276,524	4,195,700		4,195,700	△ 1.9	債務負担行為のみ
	計	17,051,783	17,074,100	0	17,074,100	0.1	
合計		65,985,466	66,832,200	390,520	67,222,720	1.9	

令和元年度9月補正予算　一般会計総括表

歳　　出

（単位：千円　%）

款	前年度9月補正後予算額	令和元年度			前年対比伸率	構成比
		現計予算額	9月補正予算額	合　計		
1 議　会　費	256,017	277,563		277,563	8.4	0.8
2 総　務　費	3,057,753	2,949,532	125,442	3,074,974	0.6	9.2
3 民　生　費	12,124,648	11,895,987	8,057	11,904,044	△ 1.8	35.5
4 衛　生　費	3,132,446	4,031,887	25,000	4,056,887	29.5	12.1
5 労　働　費	7,588	7,095		7,095	△ 6.5	0.0
6 農林水産業費	422,168	415,241	5,800	421,041	△ 0.3	1.3
7 商　工　費	1,227,858	1,072,687	15,950	1,088,637	△ 11.3	3.3
8 土　木　費	3,672,231	3,879,303	48,650	3,927,953	7.0	11.7
9 消　防　費	1,338,667	1,425,737		1,425,737	6.5	4.3
10 教　育　費	3,156,189	3,049,897	26,101	3,075,998	△ 2.5	9.2
11 災害復旧費	7,000	0		0	皆　減	0.0
12 公　債　費	3,866,569	4,144,337		4,144,337	7.2	12.4
13 諸支出金	73,966	76,034	4,800	80,834	9.3	0.2
14 予　備　費	10,000	10,000		10,000	0.0	0.0
計	32,353,100	33,235,300	259,800	33,495,100	3.5	100.0

歳　　入

（単位：千円　％）

款	前年度9月補正後予算額	令和元年度			前年対比伸率	構成比
		現計予算額	9月補正予算額	合　計		
1 市税	8,900,400	9,323,000		9,323,000	4.7	27.8
2 地方譲与税	272,000	270,900		270,900	△ 0.4	0.8
3 利子割交付金	18,000	20,000		20,000	11.1	0.1
4 配当割交付金	32,000	41,000		41,000	28.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	48,000		48,000	△ 11.1	0.2
6 地方消費税交付金	1,370,000	1,320,000		1,320,000	△ 3.6	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000		90,000	0.0	0.3
8 自動車取得税交付金	115,000	64,600		64,600	△ 43.8	0.2
9 地方特例交付金	33,000	95,900		95,900	190.6	0.3
10 地方交付税	7,441,000	7,313,200	2,000	7,315,200	△ 1.7	21.8
11 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000		8,000	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	209,827	135,206		135,206	△ 35.6	0.4
13 使用料及び手数料	389,541	392,815		392,815	0.8	1.2
14 国庫支出金	4,980,659	5,166,365	10,513	5,176,878	3.9	15.5
15 県支出金	1,978,145	2,050,500	2,500	2,053,000	3.8	6.1
16 財産収入	37,331	39,114		39,114	4.8	0.1
17 寄附金	130,890	151,290		151,290	15.6	0.5
18 繰入金	1,441,949	1,406,144	47,300	1,453,444	0.8	4.3
19 繰越金	353,286	113,799	164,189	277,988	△ 21.3	0.8
20 諸収入	552,332	449,847	1,598	451,445	△ 18.3	1.4
21 市債	3,945,740	4,735,620	31,700	4,767,320	20.8	14.2
計	32,353,100	33,235,300	259,800	33,495,100	3.5	100.0

主 要 事 業 等 の 概 要

１　スマートシティ推進事業 ---------- ５

２　MaaS(マース)推進事業---------- ６

３　アバター実装に向けた実証実験事業 ---------- ７

４　橋立郵便局窓口業務委託 ---------- ８

５　インバウンド推進事業 ---------- ９

６　鳥獣被害防止対策事業 ---------- １０

７　森林経営管理制度に係る意向調査事業 ---------- １１

８　萬松園活用基本構想策定事業 ---------- １２

９　ＩＣＴ活用学習支援推進事業 ---------- １３

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（政策戦略部 政策推進課）

事　業　名	スマートシティ推進事業 〔予算計上科目：２款１項８目中 スマートシティ推進費〕

事業の目的

少子高齢化の進展や東京への一極集中が地方の社会に様々な地域課題を発生させている中、先端技術の活用によりこれを解決し、もって、創造性豊かで活力に溢れた持続可能な都市となる「スマートシティ」の実現を目指す。

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度

２　総事業費　　１２,０００千円

３　事業内容

⑴ 加賀市スマートシティ推進官民連携協議会運営費　　１,０００千円

官と民が相互の情報交換及び共有等を行うことにより、団体間の垣根を越え、先端技術の活用による地域課題の解決方策を検討するための協議会を設立・運営する。

⑵ 加賀市スマートシティ構想策定事業　　６,６００千円

市がこれまでに連携協定等で取り組んできたＩｏＴ※1、アバター※2、ドローン※3等の先端技術を社会に実装した「スマートシティ」の構築を進めるにあたり、これら先端技術の活用方法や実施効果等を総合的に検討して定める「加賀市スマートシティ構想」を策定する。

※１ モノとインターネットをつなぎ、新たな付加価値を生み出す技術
※２ 離れた場所のロボットを遠隔操作し、コミュニケーションや作業等を行う技術
※３ 遠隔操作や自動制御によって無人で飛行できる航空機の総称

⑶ 加賀市官民データ活用推進計画策定事業　　４,４００千円

官民が保有するデータの活用により、安全・安心・快適な社会を実現することを目的とした「官民データ活用推進基本法」に基づき、加賀市における「スマートシティ」をより効果的に推進していくため、官民データ活用の目的、基本方針等を定める「加賀市官民データ活用推進計画」を策定する。

４　財源内訳

市（一般財源）１２,０００千円

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	１２,０００千円	１２,０００千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（政策戦略部 政策推進課）

事　業　名	MaaS（マース）推進事業 〔予算計上科目：２款１項８目中 交通事業推進費〕

事業の目的

MaaS※1の実現を推進することにより、移動サービスの利便性向上を図り、過度にマイカーに依存しない社会への転換とともに、誰もが安全で快適に生活できるまちづくりを目指す。

※1「Mobility as a Service」の略称で、直訳すると「移動のサービス化」。ＩＣＴ技術により交通サービスの情報を管理・活用し、マイカー以外のすべてのモビリティを１つの継ぎ目のないサービスとして捉える新たな「移動」の概念

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度

２　総事業費　　3,０００千円

３　事業内容

市が「加賀市乗合タクシー」の車両にトランスログ（移動の目的地、経路、時間、速度、車両の挙動等のデータ）のとれる通信機器機を搭載し、市内における利用者の移動に関するデータを収集する。

市とＭＯＮＥＴ Technogies㈱は、連携協定に基づき、収集したデータを、分析・活用することで、乗合タクシーの効率的な運行経路への見直しや、利便性の高い乗車地点の設定など、運行サービスの高度化を目指す。

また、収集したデータは、加賀市が今後の観光客の移動手段の充実を図ることや、都市計画等における基礎データとしても活用する。

４　財源内訳

市（一般財源）3,０００千円

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	3,０００千円	3,０００千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（政策戦略部 イノベーション推進課）

事　業　名	アバター実装に向けた実証実験事業 〔予算計上科目：７款１項２目中 スマート加賀 IoT 推進事業費〕

事業の目的

加賀市と ANA ホールディングス株式会社とのイノベーション推進に関する連携協定に基づき、最新技術の自走式の遠隔操作分身ロボットとして ANA が提供する「アバター」を、新たなインフラサービスとして市役所等に導入し、加賀市における地域課題の解決や産業・教育振興を図り、アバター活用によるサービスの事業化を目的とする。

事業の概要

ANA のアバター

１　事業年度　　令和元年度

２　総事業費　　６,５００千円

３　事業内容

⑴ アバター実証実験の企画

身体的な制約、時間や距離の制約を越えて、あたかもそこに存在しているかのようにコミュニケーション等を行う技術により、「アバターでの窓口相談」、「著名な先生が個別に教えてくれるような遠隔教育」、「著名人が市内展観施設で展示案内」、「移動手段が確保できない方がショッピングセンターで買い物を体験」などの企画を検討し、実証実験に向け２件の企画を調整する。

⑵ アバター実証実験

令和２年１月以降に２件の実証実験を開始する。また、実証実験から、アバター活用によるサービスの事業化を検証する。

４　財源内訳

市（一般財源）　　６,５００千円

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	６,５００千円	６,５００千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（市民生活部 窓口課）

事　業　名	橋立郵便局窓口業務委託 〔予算計上科目：２款３項１目中 一般経費〕

事業の目的

地域活性化及び市民サービスの向上を目的とし、市と加賀市内郵便局で締結した「包括連携協定」と「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づき、橋立出張所の窓口業務を橋立郵便局に委託し、住民の利便性の向上と事務の合理化を図る。

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度

２　事 業 費　　2,０００千円

３　事業内容

⑴ 手数料　　３４千円

① 専用ファックス移設費

⑵ 委託料　　1,７４２千円

① 窓口業務委託料（６か月分）

② 自動公印並びに戸籍・住民基本台帳システムの公印修正

⑶ 備品購入費、需用費　　２２４千円

① 各種証明書用契印機及び専用レジスターの購入費

② その他消耗品費

４　財源内訳　　市（一般財源）　　2,０００千円

※　橋立郵便局に市の窓口業務を委託することに伴い、橋立出張所は廃止し、今後は橋立郵便局での実績を踏まえ、山代・片山津・動橋出張所、山中温泉支所窓口課の整理統合等を検討していく。

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	2,０００千円	2,０００千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（観光推進部 観光交流課）

事　業　名	インバウンド推進事業 〔予算計上科目：７款２項２目中 インバウンド推進費〕

事業の目的

海外旅行客が多く来訪することが想定される東京オリンピック・パラリンピックを一つの機会と捉え、加賀温泉郷の国際的な知名度を高めるために、海外への発信力の高いミス・インターナショナル世界大会出場者を招へいし、加賀温泉郷の魅力を世界に発信することで、効果的な誘客促進を図る。

また、マレーシア旅行会社等を招へいし、インバウンド誘客の推進を図る。

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度

２　総事業費　　２９,８４７千円

３　今回の補正内容

⑴ 事 業 費　　６,７００千円

⑵ 事業内容

① ミス・インターナショナルツアー事業　　３,３００千円

海外への発信力の高いミス・インターナショナル世界大会出場者を招へいし、加賀温泉郷での文化交流・現地体験ツアーを通じ、交流を深めるとともに、昨年に引き続き、クチコミやＳＮＳ等で情報を発信していただくことで、加賀温泉郷の魅力を世界に発信する。

② マレーシア旅行会社等招へい事業　　３,４００千円

マレーシア旅行会社等を招へいし、加賀温泉郷の旅行商品の造成を依頼することで、インバウンド誘客を推進する。

⑶ 事業主体　一般社団法人加賀市観光交流機構

４　財源内訳

市（一般財源）　６,７００千円

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	２３,１４７千円	６,７００千円	２９,８４７千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（経済環境部 農林水産課）

事　業　名	鳥獣被害防止対策事業 〔予算計上科目：６款１項３目中 農業生産総合対策費〕

事業の目的

豚コレラの感染拡大防止を図るため、豚コレラに関する石川県からの協力要請のとおり、豚コレラ感染イノシシ発見現場から半径 10ｋｍ以内で捕獲されたイノシシを焼却処分する。

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度

２　総事業費　　4,５００千円

３　事業内容

有害捕獲期間（４月～１０月末）に捕獲したイノシシは環境美化センターで焼却処分しているが、大きな個体はそのまま焼却炉に入らないため解体して焼却処分している。

豚コレラに感染したイノシシが確認された場合は、県の要請により解体できないことなどから、解体せずに焼却可能な民間施設で対象となるイノシシを全て処分する。

⑴ 加賀市イノシシ対策協議会にて実施しているイノシシの捕獲活動で捕獲された個体を焼却処分

⑵ １頭当たりの焼却処分費３０,０００円、想定捕獲頭数１５０頭（有害捕獲分）

４　財源内訳

市（一般財源）　　4,５００千円

※豚コレラの発生状況下になった場合に備え、県において１１月以降の狩猟期間の狩猟のあり方を検討中

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	4,５００千円	4,５００千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（経済環境部 農林水産課）

事　業　名	森林経営管理制度に係る意向調査事業 〔予算計上科目：６款２項２目中 森林環境保全費〕

事業の目的

災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能向上を図るため、森林所有者が自ら経営・管理できない森林を市が集約し、適切な伐採や管理等を行うことを目的とし、森林所有者に対し、今後の経営管理に関する意向調査を実施する。

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度～令和１１年度

２　総事業費　　３０,０００千円

３　事業内容

市内の個人管理の人工林、約3,９００ha の森林所有者に対し、今後の経営管理に関する意向調査を実施する。

⑴ 森林所有者の調査及び森林情報（林況調査、林道の配置等、周辺の森林経営計画策定状況）の収集を行う。

⑵ 収集した情報を整理し、森林経営管理制度について地元説明会を行い、地元林産組合等の意向も踏まえたうえで、所有者に対し、訪問等により意向調査を実施する。

４　令和元年度事業

⑴ 事業費　　１,３００千円

⑵ 事業内容　　サンプル調査 74ha（山中温泉坂下町地内）

⑶ 財源内訳　　市（森林環境基金繰入金）　　１,３００千円

５　完成予定　　令和１２年３月

※具体的な伐採や造林等の管理にかかる森林整備計画については、農林水産業振興行動計画の策定の中で検討する。

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	１,３００千円	１,３００千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（建設部 都市計画課）

事　業　名	萬松園活用基本構想策定事業 〔予算計上科目：８款５項１目中 都市計画基礎調査費〕

事業の目的

萬松園緑地（KKR 山代荘跡地及びその周辺）を観光振興に資する地域づくり拠点公園として整備することにより山代地域の活性化を図る。

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度

２　総事業費　　４,５００千円

３　事業内容

萬松園活用基本構想を策定する。

⑴ 基本構想策定

⑵ 基本構想監修

４　財源内訳

市（一般財源）　４,５００千円

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	４,５００千円	４,５００千円

令和元年度９月補正予算　主要事業等の概要

（教育委員会事務局 学校指導課）

事　業　名	ＩＣＴ活用学習支援推進事業 〔予算計上科目：10 款 1 項 3 目中 学校教育研究費〕

事業の目的

デジタル化推進事業の一環として、ＩＣＴを活用した「総合学力調査」の実施により、個々の児童生徒の学力を正確に分析し、タブレットによるドリル型ソフトウェア教材を連携させることで、児童生徒が個々の課題に取り組むことができる補充学習の環境を提供し、市内小中学生の学力向上を目指す。

事業の概要

１　事業年度　　令和元年度～

２　総事業費　　１,８００千円

３　事業内容

令和 2 年度からの「総合学力調査」と連動させたタブレットを使用する学習の全校実施に向けて、小学校 4 校（錦城、動橋、作見、山代：情報研究部員である教員が在籍する研究校）において先行実施し、効果的な運用を検証する。また、中学校においては、全校にて実施する。

⑴ 総合学力調査用紙（全校実施）　１,２０５千円
　教科：国語・算数（数学）・理科
　対象：小学校４年、中学校２年

⑵ タブレットＰＣリース（５６台）　５９５千円

４　財源内訳

市（一般財源）　１,８００千円

※タブレットを使用する学習とは

総合学力調査の結果をソフトウェア教材が分析し、個々の学力にあった問題や不得意な分野の問題を設定。児童はタブレットからネットにアクセスし、個別ＩＤにより個々の問題に取り組み、繰り返し学習することによって問題の難易度（学力）を上げるもの。

予　算　額	現計予算額	９月補正予算額	補正後の予算額
	０千円	１,８００千円	１,８００千円

□ …主要事業等の概要（4～13ページ）に詳細説明があります。

令和元年度一般会計 9月補正予算の概要

（単位：千円）

◎ 歳 出 259,800

1 総 務 費

①	人事管理事務費（臨時・非常勤職員賃金システム改修事業）	3,300
②	普通財産管理費（南加賀公設市場加賀分荷場事務所解体工事）	1,316
③	山中温泉支所庁舎管理費（維持補修費）	1,000
④	企画振興費（第２期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略策定事業）	600
⑤	デジタル化推進費（業務効率化に向けたRPA導入推進事業）〔財源更正〕	0
⑥	スマートシティ推進費 （加賀市スマートシティ推進官民連携協議会運営費、 加賀市スマートシティ構想策定事業、加賀市官民データ活用推進計画策定事業）	12,000
⑦	地域交通利用促進事業費（ＭａａＳ（マース）推進事業）	3,000
⑧	移住・交流推進費（地域おこし協力隊起業支援事業）	2,000
⑨	電算機器管理費（情報系パソコンＯＳバージョンアップ）	8,000
⑩	過年度国庫支出金返納金	79,942
⑪	過年度県支出金返納金	12,284
⑫	戸籍住民事務費（橋立郵便局窓口業務委託）	2,000

2 民 生 費

①	地域介護・福祉空間整備費（ブロック塀改修支援事業）	1,975
②	国民健康保険特別会計繰出金	3,850
③	市立保育園運営費（幼児教育無償化周知等事業）	1,000
④	生活保護事務費（生活保護システム改修事業）	1,232

3 衛 生 費

①	環境美化センター整備費（法面変状対策事業、粗破砕機作業場設置工事）	25,000

4 農林水産業費

①	農業生産総合対策費（鳥獣被害防止対策事業）	4,500
②	森林環境保全費（森林経営管理制度に係る意向調査事業）	1,300

5 商 工 費

①	スマート加賀ＩｏＴ推進事業費（アバター実装に向けた実証実験事業）	6,500
②	インバウンド推進費 （ミス・インターナショナルツアー事業、マレーシア旅行会社等招へい事業）	6,700
③	ゆけむり健康村管理費（維持補修費）	1,800
④	菊の湯管理費（維持補修費）	950

６ 土 木 費

①	生活道路整備助成費	9,000
②	道路維持管理費（維持補修費）	24,000
③	道路積雪対策費（小型除雪機械購入費助成事業）	1,650
④	都市計画基礎調査費（萬松園活用基本構想策定事業）	4,500
⑤	建築物耐震改修促進事業費	9,500
	（木造住宅耐震改修促進事業、危険ブロック塀等撤去費補助事業）	

７ 教 育 費

①	学校教育研究費（ＩＣＴ活用学習支援推進事業 ）	1,800
②	いじめの防止等対策委員会費（委員報酬費）	456
③	〃 （運営費）	2,127
④	北前船の里資料館費（北前船古文書デジタル化事業）	2,050
⑤	山中温泉文化会館等整備費（山中温泉文化会館空調設備改修事業）	4,900
⑥	体育育成推進費（「全日本パークゴルフ大会石川ｉｎ南加賀交流大会」開催補助金）	500
⑦	加賀温泉郷マラソン推進費（「加賀温泉郷マラソン 2020」開催事業）	9,600
⑧	水泳プール費（維持補修費）	283
⑨	水泳プール整備費（屋内・駐車場照明工事）	1,750
⑩	その他体育施設管理費（動橋簡易グラウンド倉庫移設工事）	335
⑪	その他体育施設整備費（ 〃 女子用トイレ設置工事）	2,300

８ 諸支出金

①	水道事業会計出資金（耐震事業出資金）	4,800

◎ 歳 入 259,800

１ 地方交付税

①	特別交付税	2,000

２ 国庫支出金

①	生活困窮者自立促進支援事業費負担金	715
②	情報通信技術活用事業費補助金	2,666
③	地域介護・福祉空間整備補助金	1,317
④	子ども・子育て支援交付金	1,000
⑤	社会資本整備総合交付金	3,000
⑥	文化資源活用事業費補助金	1,815

３ 県支出金

①	耐震改修促進事業費補助金	2,500

４　繰　入　金

①　財政調整基金繰入金	46,000
②　森林環境基金繰入金	1,300

５　繰　越　金

①　前年度繰越金（純繰越金）	164,189

６　諸　収　入

①　生活保護費等国庫負担精算金	1,598

７　市　　債

①　廃棄物処理施設整備事業債	18,700
②　保健体育施設整備事業債	3,300
③　過疎対策事業債	4,900
④　水道事業会計出資債	4,800

令和元年度国民健康保険特別会計 ９月補正予算の概要

（単位：千円）

◎　歳　出　3,850

１　総　務　費

①　一般管理費（レセプト分析資料作成業務）	3,850

◎　歳　入　3,850

１　繰　入　金

①　総務管理費繰入金	3,850

令和元年度後期高齢者医療特別会計 ９月補正予算の概要

（単位：千円）

◎　歳　出　4,115

１　後期高齢者医療広域連合納付金

①　後期高齢者医療保険料納付金	4,115

◎　歳　入　4,115

１　繰　越　金

①　前年度繰越金（純繰越金）	4,115

令和元年度介護保険特別会計 ９月補正予算の概要

（単位：千円）

（介護保険事業勘定）

◎ 歳　出	122,755
１　諸支出金	
①　国庫支出金返還金	98,323
②　県支出金返還金	19,356
③　支払基金返還金	5,076
◎ 歳　入	122,755
１　支払基金交付金	
①　過年度分介護給付費交付金	5,858
２　繰　越　金	
①　前年度繰越金（純繰越金）	116,897

令和元年度水道事業会計 ９月補正予算の概要

（単位：千円）

【資本的支出】

◎ 支　　出	0
１　配水及び給水施設費	
①　配水及び給水施設費〔財源更正〕	0

【資本的収支】

◎ 収　入	0
１　企　業　債	
①　老朽管更新事業債	△ 22,400
②　給水管更新事業債	△ 100
２　他会計出資金	
①　一般会計出資金	4,800
３　国庫補助金	
①　耐震化事業補助金	15,000
４　補てん財源	
①　過年度分損益勘定留保資金	2,700

令和元年度　一般会計９月補正予算　債務負担行為調書

（　追　加　）　　（単位：千円）

事　項	限度額	期　間	左の財源内訳				説　明
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		
山中浄水場運転管理等業務負担金	1,360	令和元年度 ～ 令和６年度				1,360	山中浄水場の中央監視システムで監視している杉水飲料水供給施設における維持管理等業務を水道事業の山中浄水場運転管理等業務内容に追加し、一体的に委託する。 委託期間 令和2年4月～令和7年3月

令和元年度　水道事業会計９月補正予算　債務負担行為調書

（　追　加　）　　（単位：千円）

事　項	限度額	期　間	左の財源内訳				説　明
			特定財源			収益的収入	
			国・県支出金	企業債	他会計負担金		
山中浄水場運転管理等業務	583,000	令和元年度 ～ 令和６年度			1,360	581,640	山中浄水場、送水施設、導水施設及び排水施設等の水道施設において、運転管理・保全管理業務等全般を委託する。 委託期間 令和2年4月～令和7年3月
上下水道維持管理等業務	69,520	令和元年度 ～ 令和６年度			上下水道維持管理等業務委託費の業務価格に下水道直接原価率分を乗じて得た額	限度額から下水道事業会計負担金を減じて得た額	上下水道緊急修繕管理業務及び給水装置受付等業務を委託する。 委託期間 令和2年4月～令和7年3月

令和元年度　下水道事業会計９月補正予算　債務負担行為調書

（　追　加　）　　（単位：千円）

事　項	限度額	期　間	左の財源内訳				説　明
			特定財源			収益的収入	
			国・県支出金	企業債	他会計負担金		
上下水道維持管理等業務負担金	上下水道維持管理等業務委託費の業務価格に下水道直接原価率分を乗じて得た額	令和元年度 ～ 令和６年度				限度額に同じ	上下水道緊急修繕管理業務及び給水装置受付等業務を委託する。 委託期間 令和2年4月～令和7年3月
加賀市浄化センター等運転管理業務	614,680	令和元年度 ～ 令和６年度				614,680	加賀市浄化センター等の運転管理を民間事業者に委託する。 委託期間 令和2年4月～令和7年3月

令和元年9月加賀市議会定例会議案概要

◇報告案件（2件）

報告番号	件　　名	概　　要
11	平成30年度決算に基づく健全化判断比率について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率を、監査委員の意見を付けて議会に報告するもの。
12	平成30年度公営企業決算に基づく資金不足比率について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、公営企業の資金不足比率を、監査委員の意見を付けて議会に報告するもの。

◇予算案件・補正（6件）

議案番号	件　　名	概　　要
118	令和元年度加賀市一般会計補正予算	補正額　259,800 千円 補正後　33,495,100 千円
119	令和元年度加賀市国民健康保険特別会計補正予算	補正額　3,850 千円 補正後　7,765,350 千円
120	令和元年度加賀市後期高齢者医療特別会計補正予算	補正額　4,115 千円 補正後　972,715 千円
121	令和元年度加賀市介護保険特別会計補正予算	補正額　122,755 千円 補正後　7,619,355 千円
122	令和元年度加賀市水道事業会計補正予算	補正額　0 千円 補正後　3,983,900 千円
123	令和元年度加賀市下水道事業会計補正予算	補正額　0 千円 補正後　4,195,700 千円 （債務負担行為のみ）

◇条例案件（18件）

議案番号	件　　名	概　　要
124	加賀市出張所設置条例の一部改正について	証明書等の交付事務を橋立郵便局において取り扱うことに伴い、加賀市橋立出張所を廃止する改正を行う。
125	加賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	法令改正により、来年度から非常勤職員の任用に関して「会計年度任用職員制度」が創設されることに伴い、所要の改正を行う。併せて、成年被後見人に係る法令改正に伴い、職員の欠格条項に係る規定の改正を行うほか、用語の整理等の所要の改正を行う。
126	加賀市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について	
127	加賀市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正について	
128	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	
129	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正について	
130	加賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	
131	加賀市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	
132	加賀市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	
133	加賀市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	法令改正により、来年度から非常勤職員の任用に関して「会計年度任用職員制度」が創設されることに伴い、会計年度任用職員の給与、費用弁償等に関する事項を規定する。
134	加賀市職員等旅費条例の一部改正について	法令改正により、来年度から非常勤職員の任用に関して「会計年度任用職員制度」が創設されることに伴い、所要の改正を行う。併せて、成年被後見人に係る法令改正に伴い、職員の欠格条項に係る規定の改正を行うほか、用語の整理等の所要の改正を行う。
135	加賀市職員退職手当条例の一部改正について	
136	加賀市手数料条例の一部改正について	政令改正に伴い、一部の特定屋外タンク貯蔵所の設置許可申請の審査に係る手数料を改定する。
137	加賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	法令改正に伴い、令和元年10月から保育園、認定こども園などの利用者負担額（いわゆる保育料）について、幼児教育・保育の無償化に対応する改正を行う。
138	大聖寺捕鴨猟区条例の一部改正について	大聖寺捕鴨猟区の存続期間が本年10月31日で終了することに伴い、新たに「令和元年11月1日から令和11年10月31日まで」（10年間）と規定する等の改正を行う。

139	加賀市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	法令改正により、来年度から非常勤職員の任用に関して「会計年度任用職員制度」が創設されることに伴い、所要の改正を行う。併せて、成年被後見人に係る法令改正に伴い、職員の欠格条項に係る規定の改正を行うほか、用語の整理等の所要の改正を行う。
140	加賀市公共下水道条例の一部改正について	成年被後見人に係る法令の整備に伴い、下水道工事の指定店の指定基準のうち、欠格条項の改正を行う。
141	加賀市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	成年被後見人に係る法令の整備に伴い、消防団員の欠格条項の改正を行う。

◇その他案件（5件）

議案番号	件　　名	概　　要
142	加賀市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	市の特定の業務を取り扱う郵便局を次のとおり指定する。 〇指定する郵便局 橋立郵便局 〇指定にあたり議決を必要とする業務 ⑴戸籍の謄抄本等の交付請求の受付・引き渡し ⑵納税証明書の交付請求の受付・引き渡し ⑶住民票の写し等の交付請求の受付・引き渡し ⑷戸籍の附票の写しの交付請求の受付・引き渡し ⑸印鑑証明書の交付請求の受付・引き渡し 〇取り扱う期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日まで（更新あり）
143	平成30年度加賀市決算認定について	地方自治法第233条第3項の規定により、平成30年度の決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの。
144	平成30年度加賀市病院事業会計決算認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成30年度の病院事業、水道事業及び下水道事業の決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に付すもの。
145	平成30年度加賀市水道事業会計決算認定について	
146	平成30年度加賀市下水道事業会計決算認定について	